令和6年度

財務諸表

第16期事業年度

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

公立大学法人 青森公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究の明細	19
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業等の明細	19
(21) 科学研究費助成事業等の明細	20
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(令和 7年 3月 31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,003,600,000
建物	4,688,237,820	
減価償却累計額	<u>△ 2,336,729,052</u>	2,351,508,768
構築物	394,132,200	
減価償却累計額	<u>△ 183,243,416</u>	210,888,784
機械装置	25,830,000	
減価償却累計額	<u>△ 25,829,998</u>	2
工具器具備品	367,133,326	
減価償却累計額	<u>△ 265,137,842</u>	101,995,484
図書		974,655,327
美術品・收藏品		110,079,600
車両運搬具	6,666,845	
減価償却累計額	<u>△ 3,892,930</u>	2,773,915
有形固定資産合計		<u>5,755,501,880</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		242,000
無形固定資産合計		<u>242,000</u>

3 投資その他の資産

敷金・保証金		144,000
投資その他の資産合計		<u>144,000</u>

固定資産合計

5,755,887,880

II 流動資産

現金及び預金	305,945,399	
未収学生納付金収入	8,194,200	
棚卸資産	39,675	
前払費用	1,774,970	
未収金	<u>48,023,898</u>	
流動資産合計		<u>363,978,142</u>

資産合計

6,119,866,022

負債の部		
I 固定負債		
長期未払金	58,769,355	
固定負債合計		58,769,355
II 流動負債		
運営費交付金債務 (注)	14,355,859	
寄附金債務 (注)	1,000,000	
未払金	132,818,607	
未払費用	14,108,860	
未払消費税等	330,000	
前受金	510,100	
科学研究費助成事業等預り金	2,932,902	
預り金	54,112,322	
流動負債合計		220,168,650
負債合計		278,938,005
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	6,396,200,000	
資本金合計		6,396,200,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	555,544,814	
減価償却相当累計額 (注)	△ 2,461,134,434	
資本剰余金合計		△ 1,905,589,620
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	75,295,317	
目的積立金 (注)	115,085,591	
積立金	1,167,801,161	
当期未処理損失	7,864,432	
(うち当期総損失)	(7,864,432)	
利益剰余金合計		1,350,317,637
純資産合計		5,840,928,017
負債純資産合計		6,119,866,022

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	277,725,187		
研究経費	38,649,342		
教育研究支援経費	91,111,308		
受託研究費	184,570		
受託事業費等	690,844		
役員人件費	32,091,917		
教員人件費	359,978,189		
職員人件費	292,809,399	1,093,240,756	
一般管理費		348,234,369	
財務費用			
支払利息	717,671	717,671	
雑損			
		216	
経常費用合計			<u>1,442,193,012</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		536,158,151	
授業料収益(注)		709,303,302	
入学金収益(注)		76,926,600	
検定料収益		10,443,600	
受託研究収益(注)		200,000	
受託事業等収益(注)		762,434	
寄附金収益(注)		3,612,021	
補助金等収益(注)		2,940,000	
施設費収益(注)		34,268,080	
財務収益			
受取利息	226,080	226,080	
雑益			
財産貸付料収入	533,546		
施設使用料収入	5,281,110		
教員住宅入居料収入	9,564,150		
研究関連収入	2,573,010		
助成金収益	13,429,647		
文献複写料収入	5,600		
その他手数料	85,800		
大学入学共通テスト実施料収入	4,134,246		
その他雑益	3,318,164	38,925,273	
経常収益合計			<u>1,413,765,541</u>
経常損失			28,427,471
当期純損失			<u>28,427,471</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>20,563,039</u>
当期総損失			<u><u>7,864,432</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総損失		7,864,432
減価償却相当額	△ 152,215,669	
賞与引当増加相当額	△ 6,934,830	
退職給付引当増加相当額	△ 23,299,823	
小計		<u>△ 182,450,322</u>
施設費収益相当額		12,762,200
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 177,552,554

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：円)

当期受入額		<u>9,603,920</u>
当期支出額		<u>6,850,283</u>

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金		
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額 (△)	資本剰余金合計
当期首残高	6,396,200,000	6,396,200,000	528,484,814	△ 2,308,918,765	△ 1,780,433,951
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
固定資産の取得			27,060,000		27,060,000
減価償却				△ 152,215,669	△ 152,215,669
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立					
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)					
前中期目標期間繰越積立金取崩額					
目的積立金取崩額					
当期変動額合計	-	-	27,060,000	△ 152,215,669	△ 125,155,669
当期末残高	6,396,200,000	6,396,200,000	555,544,814	△ 2,461,134,434	△ 1,905,589,620

(単位：円)

	III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
当期首残高	110,156,156	96,050,552	-	1,186,836,200	-	1,393,042,908	6,008,808,957
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得	△ 14,297,800					△ 14,297,800	12,762,200
減価償却							△ 152,215,669
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立		19,035,039	1,167,801,161	△ 1,186,836,200		-	-
(2) その他							
当期純利益(又は当期純損失)				△ 28,427,471	△ 28,427,471	△ 28,427,471	△ 28,427,471
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 20,563,039			20,563,039	20,563,039	-	-
目的積立金取崩額							
当期変動額合計	△ 34,860,839	19,035,039	1,167,801,161	△ 1,194,700,632	△ 7,864,432	△ 42,725,271	△ 167,880,940
当期末残高	75,295,317	115,085,591	1,167,801,161	△ 7,864,432	△ 7,864,432	1,350,317,637	5,840,928,017

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 284,447,980
人件費支出	△ 716,215,626
その他の業務支出	△ 336,444,813
運営費交付金収入	508,759,122
授業料収入	620,524,712
入学金収入	68,575,800
検定料収入	10,443,600
受託研究収入	200,000
受託事業等収入	1,231,000
補助金等収入	3,600,000
寄附金収入	559,527
科学研究費助成事業等預り金収支差額	2,630,443
その他の預り金収支差額	411,779
その他の収入	40,539,558
小計	△ 79,632,878
設立団体納付金の支払額	△ 12,023,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,656,198
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 21,804,597
施設費による収入	47,030,280
小計	25,225,683
利息及び配当金の受取額	226,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,451,763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 24,970,961
小計	△ 24,970,961
利息の支払額	△ 723,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,694,852
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 91,899,287
VI 資金期首残高	397,844,686
VII 資金期末残高	305,945,399

損失の処理に関する書類

第16期事業年度 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	当期未処理損失		7,864,432
	当期総損失	7,864,432	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	7,864,432	7,864,432
III	次期繰越欠損金		-

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(令和6年3月改訂)のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しています。

2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金等の特別運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

3 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く。)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	6年～40年				
構	築	物	2年～57年			
機	械	装	置	3年～5年		
工	具	器	具	備	品	2年～15年

また、特定の資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産除く。)

定額法を採用しております。

ソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、特定の資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

4 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は当事業年度末の賞与引当相当額から、前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第 89-5 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付金引当金の当期増加額を計上しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

前受金

前受金は、令和 7 年度科目等履修生前納授業料、令和 7 年度施設貸付料を計上しております。

賞与引当相当額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 44,835,964 円

退職給付引当相当額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額 187,244,400 円

(青森市からの派遣職員に対する退職給付引当相当額は、上記金額から除いております。)

Ⅲ 損益計算書関係

1 退職給付引当増加相当額の内訳

退職給付引当増加相当額の中には、青森市からの派遣職員に係る 2,435,399 円が含まれております。

Ⅳ 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,442,193,012 円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△837,826,300 円</u>	
業務費用合計		<u>604,366,712 円</u>

2 資本剰余金を減額したコスト等 169,688,122 円

3 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 1,036,698 円

地方公共団体出資の機会費用 67,288,646 円 68,325,344 円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 842,380,178 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
青森市行政財産目的外使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

Ⅴ キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>305,945,399 円</u>
資金期末残高	<u><u>305,945,399 円</u></u>

Ⅵ 減損関係

該当する事項はありません。

Ⅶ 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び国債に限定しております。

期末末において有価証券は保有しておらず、また、預金については全て元本及び利息が保証されており、保有に伴うリスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金、預金、未収金及び未払金（短期リース債務を除く）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 長期未払金 (長期リース債務)	(58,769,355)	(37,418,941)	(△21,350,414)
(2) 未払金 (短期リース債務)	(28,823,772)	(22,783,796)	(△6,039,976)

(*1) 負債に計上されるものについては、() で示しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も高いレベルに時価を分類しております。

長期未払金（長期リース債務）及び未払金（短期リース債務）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

IX 賃貸等不動産

該当する事項はありません。

X 資産除去債務

該当する事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期 償却額	当期減損 損失	当期減損 損失相当 額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	4,671,307,520	8,690,000	-	4,679,997,520	2,331,455,422	145,839,760	-	-	2,348,542,098	
	構 築 物	-	12,762,200	-	12,762,200	42,540	42,540	-	-	12,719,660	
	工具器具備品	47,464,280	5,607,800	-	53,072,080	38,151,672	6,069,369	-	-	14,920,408	
	計	4,718,771,800	27,060,000	-	4,745,831,800	2,369,649,634	151,951,669	-	-	2,376,182,166	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建 物	8,240,300	-	-	8,240,300	5,273,630	612,174	-	-	2,966,670	
	構 築 物	381,370,000	-	-	381,370,000	183,200,876	6,148,806	-	-	198,169,124	
	機械装置	25,830,000	-	-	25,830,000	25,829,998	-	-	-	2	
	工具器具備品	289,646,686	33,270,560	8,856,000	314,061,246	226,986,170	25,877,222	-	-	87,075,076	ファイナンスリース (278,763,776)
	図 書	966,618,943	8,083,713	47,329	974,655,327	-	-	-	-	974,655,327	
	車両運搬具	6,666,845	-	-	6,666,845	3,892,930	952,864	-	-	2,773,915	ファイナンスリース (6,666,845)
	計	1,678,372,774	41,354,273	8,903,329	1,710,823,718	445,183,604	33,591,066	-	-	1,265,640,114	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	2,003,600,000	-	-	2,003,600,000	-	-	-	-	2,003,600,000	
	美術品・收藏品	110,079,600	-	-	110,079,600	-	-	-	-	110,079,600	
	計	2,113,679,600	-	-	2,113,679,600	-	-	-	-	2,113,679,600	
有形固定資産 合 計	土 地	2,003,600,000	-	-	2,003,600,000	-	-	-	-	2,003,600,000	
	建 物	4,679,547,820	8,690,000	-	4,688,237,820	2,336,729,052	146,451,934	-	-	2,351,508,768	
	構 築 物	381,370,000	12,762,200	-	394,132,200	183,243,416	6,191,346	-	-	210,888,784	
	機械装置	25,830,000	-	-	25,830,000	25,829,998	-	-	-	2	
	工具器具備品	337,110,966	38,878,360	8,856,000	367,133,326	265,137,842	31,946,591	-	-	101,995,484	
	図 書	966,618,943	8,083,713	47,329	974,655,327	-	-	-	-	974,655,327	
	美術品・收藏品	110,079,600	-	-	110,079,600	-	-	-	-	110,079,600	
	車両運搬具	6,666,845	-	-	6,666,845	3,892,930	952,864	-	-	2,773,915	
	計	8,510,824,174	68,414,273	8,903,329	8,570,335,118	2,814,833,238	185,542,735	-	-	5,755,501,880	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	91,726,800	-	-	91,726,800	91,484,800	264,000	-	-	242,000	
無形固定資産 (特定償却資産外)	ソフトウェア	18,658,190	-	18,144,000	514,190	514,190	-	-	-	ファイナンスリース (514,190)	
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	110,384,990	-	18,144,000	92,240,990	91,998,990	264,000	-	-	242,000	
	計	110,384,990	-	18,144,000	92,240,990	91,998,990	264,000	-	-	242,000	
投資その他の 資産	敷金・保証金	144,000	-	-	144,000	-	-	-	-	144,000	
	計	144,000	-	-	144,000	-	-	-	-	144,000	

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
有料道路 回数券	4,840	5,896	-	4,016	-	6,720	
切 手 等	35,517	52,670	-	55,232	-	32,955	
合 計	40,357	58,566	-	59,248	-	39,675	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
市からの譲与	110,586,214	-	-	110,586,214	
施設費	247,358,800	12,762,200	-	260,121,000	(注1)
目的積立金	169,219,800	14,297,800	-	183,517,600	(注2)
運営費交付金	1,320,000	-	-	1,320,000	
計	528,484,814	27,060,000	-	555,544,814	

(注1) 当期増加額は施設費による固定資産の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は目的積立金による固定資産の取得によるものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金							計
	大学情報管理 事業	校舎等維持管 理事業	学部入学者募 集事業	図書資料整備 事業	就職活動 支援強化事業	海外留学総合 研修派遣事業	地域連携セン ター運営事業	
土地								
建物	8,690,000							8,690,000
構築物								
機械装置								
工具器具備品	4,950,000	657,800						5,607,800
小計	13,640,000	657,800						14,297,800
教育経費	348,700	2,706,000	660,000		5,062,740	3,007,660	727,919	12,513,019
消耗品費	348,700	2,706,000				34,098	71,630	3,160,428
旅費交通費					1,221,100	330	28,297	1,249,727
通信運搬費						50,286	5,018	55,304
賃借料					1,271,600		580,969	1,852,569
使用料							19,610	19,610
保守料					29,040			29,040
損害保険料						72,420	20,195	92,615
広告宣伝費			660,000					660,000
諸会費						1,328,928	2,200	1,331,128
報酬・委託・手数料					2,541,000	1,521,598		4,062,598
研究経費							318,338	318,338
消耗品費							108,384	108,384
旅費交通費							202,454	202,454
報酬・委託・手数料							7,500	7,500
教育研究支援経費				7,727,842				7,727,842
消耗品費				7,727,842				7,727,842
職員人件費							3,840	3,840
賃金							3,840	3,840
小計	348,700	2,706,000	660,000	7,727,842	5,062,740	3,007,660	1,050,097	20,563,039
合計	13,988,700	3,363,800	660,000	7,727,842	5,062,740	3,007,660	1,050,097	34,860,839

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	その他 ※1	小計	
令和5年度	12,023,320	-	-	-	12,023,320	12,023,320	-
令和6年度	-	550,514,010	536,158,151	-	-	536,158,151	14,355,859
合計	12,023,320	550,514,010	536,158,151	-	12,023,320	548,181,471	14,355,859

※1 当期振替額の「その他」は、青森市への返納額であります。

12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度交付分	摘要
期間進行基準	419,394,383	
費用進行基準	116,763,768	
計	536,158,151	

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
令和6年度	-	47,030,280	12,762,200	34,268,080	-	-	
合計	-	47,030,280	12,762,200	34,268,080	-	-	

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰 延補助 金等	資本 剰余金	長期預 り補助 金等	補助金 等収益	その他		
文化芸術振興費補助金 (アーティスト・イン・レジデンス活動支 援を通じた国際文化交流促 進事業)	文化庁	直接 経費	-	2,940,000	-	-	-	2,940,000	-	-	(注1)
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	2,940,000	-	-	-	2,940,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	2,940,000	-	-	-	2,940,000	-	-	

(注1) 文化芸術振興費補助金については当期交付額は令和7年度に精算交付される予定の額であります。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円)

区 分		報酬又は給与等		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	支給人員
役 員	常 勤	24,109,001	2	3,810,150	1
	非常勤	825,000	6	-	-
	計	24,934,001	8	3,810,150	1
教 員	常 勤	284,300,624	37	8,400,405	3
	非常勤	22,060,200	43	-	-
	計	306,360,824	80	8,400,405	3
職 員	常 勤	155,205,240	34	-	-
	非常勤	98,903,005	30	-	-
	計	254,108,245	64	-	-
合 計	常 勤	463,614,865	73	12,210,555	4
	非常勤	121,788,205	79	-	-
	計	585,403,070	152	12,210,555	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人青森公立大学役員報酬規程および公立大学法人青森公立大学理事長及び副理事長の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準

公立大学法人青森公立大学職員給与規程、公立大学法人青森公立大学職員退職手当規程、公立大学法人青森公立大学非常勤講師就業規則、公立大学法人青森公立大学臨時職員就業規則、公立大学法人青森公立大学常勤嘱託職員就業規則、公立大学法人青森公立大学無期雇用常勤嘱託職員就業規則等に基づき支給しております。

(注3) 報酬又は給与の教職員の支給人員は、年間平均支給人員であります。ただし、役員の支給人員は、期末現在の人数であります。また、退職給付の支給人員は、年間支給人員であります。

(注4) 報酬又は給与等の金額には、法定福利費(87,265,880円)は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	11,243,936	
備品費	685,630	
印刷製本費	8,825,245	
水道光熱費	21,507,558	
旅費交通費	26,809,345	
通信運搬費	2,791,406	
賃借料	6,761,382	
使用料	7,096	
保守料	10,988,372	
修繕費	127,050	
損害保険料	359,759	
広告宣伝費	2,879,140	
行事費	329,340	
諸会費	6,500,826	
会議費	109,200	
報酬・委託・手数料	57,209,767	
奨学費	101,028,774	
減価償却費	18,995,561	
貸倒損失	565,800	277,725,187
研究経費		
消耗品費	8,890,293	
備品費	2,819,240	
印刷製本費	407,000	
文献複写料	19,922	
水道光熱費	5,364,992	
旅費交通費	11,448,919	
通信運搬費	258,631	
賃借料	509,787	
使用料	283,055	
保守料	1,936,506	
損害保険料	19,442	
諸会費	1,772,560	
報酬・委託・手数料	4,915,521	
図書費	3,474	38,649,342
教育研究支援経費		
消耗品費	23,120,097	
印刷製本費	56,870	
水道光熱費	11,885,686	
通信運搬費	2,390	
賃借料	9,916,281	
保守料	33,123,125	
損害保険料	35,343	
諸会費	134,100	
報酬・委託・手数料	8,783,432	
減価償却費	4,010,129	
図書費	43,855	91,111,308

受託研究費			
消耗品費		177,647	
通信運搬費		720	
諸会費		6,000	
報酬・委託・手数料		<u>203</u>	184,570
受託事業費			
消耗品費		216,080	
旅費交通費		399,418	
通信運搬費		497	
使用料		5,050	
報酬・委託・手数料		<u>69,799</u>	690,844
役員人件費			
役員報酬		18,905,700	
役員賞与		6,028,301	
役員法定福利費		3,347,766	
役員退職給付費用		<u>3,810,150</u>	32,091,917
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	213,822,523		
賞与	70,478,101		
退職給付費用	8,400,405		
法定福利費	<u>45,149,758</u>	337,850,787	
非常勤教員給与			
給料	22,060,200		
法定福利費	<u>67,202</u>	<u>22,127,402</u>	359,978,189
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	118,143,625		
賞与	37,061,615		
法定福利費	<u>24,583,409</u>	179,788,649	
非常勤職員給与			
給料	75,402,817		
賞与	20,072,748		
法定福利費	14,117,745		
賃金	<u>3,427,440</u>	<u>113,020,750</u>	292,809,399
一般管理費			
消耗品費		12,047,452	
備品費		679,800	
印刷製本費		2,786,300	
水道光熱費		90,182,561	
旅費交通費		4,824,982	
通信運搬費		3,473,229	
賃借料		8,121,696	
使用料		63,360	
車両燃料費		353,787	
福利厚生費		939,510	
保守料		53,836,639	
修繕費		45,979,186	
損害保険料		1,702,054	
広告宣伝費		11,601,852	
諸会費		1,566,880	
会議費		22,995	
交際費		48,936	
報酬・委託・手数料		93,573,989	
租税公課		5,831,800	
減価償却費		10,585,376	
雑費		<u>11,985</u>	348,234,369

(17) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当 期 受 入 額	件数(件)	摘要
国又は地方公共団体	-	-	
国又は地方公共団体以外	1,637,509	106	現金寄附 559,527円、15件 現物寄附 1,077,982円、91件
合 計	1,637,509	106	

(注) 当期受入額は大学運営および国際芸術センター青森施設運営にかかる寄附金および現物寄附(寄贈図書と科学研究費補助金)によるものです。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	180,000	180,000	-
	間接経費	-	20,000	20,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	180,000	180,000	-
	間接経費	-	20,000	20,000	-

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	716,122	716,122	-
	間接経費	-	46,312	46,312	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	716,122	716,122	-
	間接経費	-	46,312	46,312	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(1,800,000) 540,000	(2) 2	
基盤研究 (B)	(3,409,194) 981,000	(6) 5	
基盤研究 (C)	(1,712,854) 392,010	(2) 1	
若手研究	(1,378,567) 360,000	(2) 1	
特別研究員奨励費	(1,303,305) 300,000	(1) 1	
合 計	(9,603,920) 2,573,010	(13) 10	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

〈現金及び預金の明細〉

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	19,900	
普通預金	305,925,499	
計	305,945,399	

〈預り金の明細〉

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
青森公立大学後援会	48,026,771	
青森公立大学同窓会	2,970,832	
所得税預り金等	1,317,877	
2025年度入学生学研災保険料等	1,075,720	
預り研究助成金等	721,122	
計	54,112,322	

〈未払金の明細〉

(単位：円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社青森共同計算センター	14,628,664	短期リース債務 13,485,984円
東邦電工株式会社	12,762,200	
あおぎんリース株式会社	12,513,329	短期リース債務 11,523,109円
退職者 3名	11,405,138	
給与関連支払先	9,284,586	
太平ビルサービス株式会社	8,020,490	
青森総合警備保障株式会社	5,071,440	
扶桑電通株式会社青森営業所	4,345,306	
株式会社エイエスワイ	4,186,940	
その他	50,600,514	短期リース債務 3,814,679円
計	132,818,607	